

## X. 付 録

### 1. 2013 年度アジア経済研究所調査・研究方針

#### (1). 基本方針

アジア経済研究所の基本方針は、2007年12月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化」に沿って、アジア等開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国の研究機関として、わが国の通商政策・経済協力の基盤となる研究を実施する。

研究手法としては、アジア、中東、アフリカ、中南米など開発途上国・地域の動向と構造を現地に軸足を置いて分析する地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究手法の両軸で世界水準の研究を行う。これにより、研究所は、開発途上国研究をリードするとともに、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い歴史的・構造的な分析及び計量分析等に基づく研究成果を政策立案者及び産業界等に提供する。

また、経済成長が著しく、わが国とのパートナーシップの強化が求められている新興国についての研究を強化し、今後の経済動向やリスクを把握する上での基礎となる分析を提供する。さらに、今後ますます注目を集める地域について研究を拡充する一方、これまで研究蓄積の乏しい国・地域も積極的に取り上げ、先駆的な研究を実施する。

調査研究は、①政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」、②政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」、③「政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究」の3つのカテゴリーに区分して実施する。また、研究所は、研究成果を共有し、国際的に議論をリードしていく観点から各国研究機関や国際機関との国際共同研究に取り組む。

上記研究活動によって生み出された研究成果及び付加価値の高い知識・情報・統計データ・見方等を、政府への政策提言・政策判断の基礎材料提供、産業界・国民の開発途上国理解促進、学界の学術水準維持・向上等のために、①ポリシー・ブリーフの作成及び政策担当者等へのブリーフィング活動、アジ研フォーラムの開催、②ウェブ発信の強化、③国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、④出版、査読付きジャーナル等を通じ世界的に情報発信する。

また研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を継続的に収集、整備、提供するとともに、利用者サービスの拡充を図る。

研究所は、研究者の集積・研究蓄積と充実した研究ネットワークの維持拡大に努め、アジア等の経済連携の強化に向けた議論をリードするとともに、世界の開発途上国研究の交流プラットフォームとして、内外の研究者に政策討議を行う場を提供する。また、開発途上国に関する豊富な知見・研究成果を活かし、①理論と実践能力を備えた開発専門家の育

成、②アジア地域の開発途上国の中堅行政官・研究者の能力強化、と、その結果としての人材ネットワーク構築を目的とした研修事業を実施する。

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。加えて、調査部門、事業部門との連携強化を図り、シナジー効果をより一層高めるための取り組みを積極的に行う。

## (2) 活動方針

### ①研究事業

研究事業としては、①政策提言研究、②政策提言に資する分析研究、③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、政治、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するよう努める。

#### ア. 政策提言研究

経済産業省など関連省庁及び本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組み、わが国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。2013年度は、特に挑戦的的事业に位置づける「ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか」では、WTO パブリックフォーラムにおいて研究成果の発表を行う予定。また、「付加価値貿易分析」の概念普及を目指す「付加価値分析：発展途上国への展開」では、WTO との共同研究成果を展開するため東京において国際シンポジウムを開催する予定。

「ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか」

「中東・南アジア地域の平和システム構築」

「付加価値貿易分析：発展途上国への展開」等 9 プロジェクト

#### イ. 政策提言に資する分析研究

第三期中期計画の中核事業である「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む。具体的には、第三期中期計画における重点課題として定めた以下の3つの課題について継続的に資源を投入し、調査研究を実施する。

「東アジア経済圏の形成と課題」

「新興国の市場・産業分析」

「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」

中でも、実体面での経済統合に加えて、FTA/EPA の締結など制度面での経済統合が急速に進む東アジアにおいて、顕在化しつつある国内・地域内の経済格差への対応など東アジア経済圏形成に向けた諸課題と成長戦略について多角的に分析する。さらに、新興国の経済成長にとって必要な諸課題、とりわけ開発途上国から中・高所得国へと移行する過程において直面する、環境・省エネ、雇用・社会保障、社会開発、高

齢化など人口動態、イノベーションなどの諸課題に重点的に取り組む。

また、中東における民主化による政治の不安定化や、テロの脅威、新興国の台頭による安全保障及び国際秩序の変容など、開発途上国の政治や国際関係に重大な影響を与える問題について、国・地域を単位とする分析に加えて、地域や分野を超えた横断的な問題点の整理と的確な分析を提供する。

中期計画期間中に取り組む経常分析研究として、国際産業連関分析やアジア諸国の動向分析等既存の研究プロジェクトを推進するとともに、2013年度はERIAとの共同研究で注目が集まる「次世代経済地理シミュレーション・モデル（GSM）」の構築を進め、東アジアにおける経済統合の効果分析等に積極的に活用する。また、高齢化の進展局面が異なる国々が国際貿易・資本移動を通じて互いに恩恵を享受しあうための枠組みの提案を目指す。また、各界からのニーズが高い中東・アフリカについて質の高い情報提供を強化し、同地域に関する研究者に情報・研究成果発信のプラットフォームを提供するため、継続しているラテンアメリカに加えて、アフリカ、中東の2地域のジャーナルの刊行を再開する（ウェブ発信）。

これに加え、UNIDOやUSITC等の国際機関や各国政府機関及び地方自治体等と双方の知見を活かした連携研究についても引き続き実施し、政府・産業界・学界等の各層のニーズに幅広く対応する。さらに、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

#### ウ. 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえつつ、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の2つの課題を基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

##### 【経済・環境】

「拡大する新興国・開発途上国経済の発展メカニズムを理解する」

先進国経済が失速し、その回復が遅れる中で、新興国・開発途上国は世界経済の中心舞台となりつつある。グローバル化する世界経済において、開発途上国の企業や経済政策の策定・実施の現場でどのような動きが起きているのか、あるいは資源管理、環境問題などの経済成長の制約要因はどのように作用しているのか、その重要なメカニズムを理解するため、多面的に研究を行う。

##### 【政治・社会】

「政治体制と社会の安定化に向けての諸要因を探る」

開発途上国には権威主義体制下にある国や、体制の変革や急速な社会構造の変動に直面する国があり、成熟した先進国のように政治や社会の変化に柔軟に対処する能力に乏しい国がある。そのような国における政治社会の安定化、不安定化の要因、あるいは社会政策の特色は何か、実証的に探る。

#### ②研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。具体的な方針は次の通り。

ア. 全年度に引き続き、政策立案、ビジネスの企画に研究成果、研究所のリソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象として、通商政策や経済協力等に関連するテーマについて、双方向で意見交換を行うアジア研フォーラムを開催するとともに、ポリシー・ブリーフの作成等に重点を置く。

イ. ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。

ウ. また、国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動等を積極的に行う。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外の講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内外事務所との連携を強化するとともに、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。

### ③研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究の共通インフラの役割を果たす専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供するとともに、電子媒体による資料・情報の収集も進め、開発途上国資料情報に関する積極的な発信を行う。

また、来館者はもとより、遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じて貴重資料の電子提供や有用な資料・情報へのアクセス方法の提供など、積極的な情報発信を行うとともに、本部ビジネスライブラリーに設置したサテライトの活用や図書館間相互協力、他館での資料展示等を通じて効果的なPR活動を展開し、図書館の認知度利用率を向上させる。

さらに、アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ(AIDE)や学術研究リポジトリ(AARRIDE)等の学術情報データベースの拡充を通じて、研究成果の流通強化に貢献する。

### ④研究ネットワーク構築・人材育成

アジア経済研究所の調査研究活動の一環として、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情の把握及び経済学等の理論の修得等を行い、研究水準の向上、研究ネットワークの構築・拡大、研究所の認知度向上を図るため、途上国地域の研究機関・大学並びに欧米等の開発途上国研究機関へ研究員を海外研究員として派遣する。さらに優れた業績を有する途上国地域研究・開発研究の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

また、研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献の一環として、理論と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家の国際機関等への輩出及びアジア地域の開発途上国の行政機関又は公的機関の人材育成、そしてこれら機関

とのネットワーク構築を目的に、開発スクール（アイデアス：IDE Advanced School）を運営する。

#### ⑤ERIA 支援事業

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。アジア経済研究所は ERIA 支援室とともに ERIA、経済産業省、本部海外調査部、海外事務所（特にバンコク）等と連携し、15 カ国の研究機関ネットワークを活用して、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とした各種事業を実施する。

#### ⑥競争的資金の獲得

アジア経済研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究や科学研究費助成事業などの競争的資金を獲得し、財源の多様化を図る。

#### ⑦研究マネジメント機能の強化

内外の各分野における最先端の情報収集を積極的に行い、そこから抽出されるニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。

#### ⑧研究部門と調査、事業部門との連携強化

アジア経済研究所と調査、事業部門、海外事務所等が連携を強化し、研究、成果普及等の事業の拡充を図りシナジー効果を高めるための取り組みを行う。また、管理的業務等の効率化のための取り組みも一層推進する。

## 2. 2013 年度調査研究課題一覧

調査研究課題名	主査 （*は外部）	幹事
<b>【政策提言研究】</b>		
1. WTO ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか WTO ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか	佐藤 寛	箭内 彰子
2. 中東・南アジア地域の平和システム構築 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて	鈴木 均	ダルウィツ シュ ホサム
3. 「中所得国の罣」の実態と克服に向けた政策課題 「中所得国の罣」の実態と克服に向けた政策課題	鍋嶋 郁	鍋嶋 郁

4. 付加価値貿易分析：発展途上国への展開 付加価値貿易分析：発展途上国への展開	猪俣 哲史	孟 渤
5. 援助政策研究：リアルポリティークとしての開発援助 援助政策研究：リアルポリティークとしての開発援助	平野 克己	平野 克己
6. 広東省産業高度化 広東経済の高度化と日中経済連携の課題（IV）	丸屋豊二郎	森永 正裕
7. ERIA・UNIDO 共同研究（Green Growth in Asia） (1) 製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響 (2) グリーンダイヤモンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究 (3) アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究	道田 悦代 渡邊真理子 堀井 伸浩*	道田 悦代 渡邊真理子
8. APEC 研究センターコンソーシアム APEC 研究センターコンソーシアム	(未 定)	(未 定)
<b>【政策提言に資する研究】</b>		
1. 重点研究 (1) 新興民主主義における再分配の政治 (2) チャベス政権のベネズエラ (3) アフリカにおける土地と国家 (4) エビデンスに基づく貧困削減実践の研究 (5) ポスト軍政期のミャンマー (6) バングラデシュの製造業の現段階に関する基礎的研究 (7) 「人身取引」問題の学際的研究	川中 豪 坂口 安紀 武内 進一 高橋 和志 工藤 年博 村山 真弓 山田 美和	川中 豪 坂口 安紀 児玉 由佳 高橋 和志 山田 美和 山形 辰史 青木 まき
2. 経常分析研究 (1) アジア諸国の動向分析 (2) 現代アフリカの政治経済 (3) ラテンアメリカ政治経済社会研究会  (4) アジア長期経済成長のモデル分析（IV） (5) 2005 年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と応用（II） (6) 人口構造変化と少子高齢化問題の国際波及：世代重複型多地域一般均衡モデルの開発と利用（I） (7) 経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010 年経済地理データに基づく研究（II）	中川 雅彦 武内 進一 坂口安紀  植村 仁一 猪俣 哲史 小山田和彦  熊谷 聡	荒井 悦代 津田 みわ 近田 亮平/ 上谷 直克 植村 仁一 柴田つばさ 小山田和彦  坪田 建明
3. 機動研究 マレーシア第 13 回総選挙一争点、結果、含意	クー ブー テック	中村 正志
4. 連携研究		

(1) WTO 連携「Connecting Developing Country Firms to Textiles and Apparel Value Chains:Aid for Trade」	山形 辰史	福西 隆弘
(2) 復旦大学連携「BRICs 経済とグローバル・バリューチェーン -現状と展望」	孟 勃	橋口 善浩
(3) USITC 連携「グローバル・バリューチェーンと付加価値貿易：国際産業連関分析の適用」	孟 勃	孟 勃
(4) UNIDO 連携 " Asian Trade Standards Compliance Report: Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets "	鍋嶋 郁	道田 悦代
(5) 地方連携 (未定)	(未 定)	(未 定)
<b>【政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究】</b>		
(1) 中国の都市化：拡張、不安定と管理メカニズム	天児 慧*	任 哲
(2) 内戦後のスリランカ経済	荒井 悦代	荒井 悦代
(3) 開発途上国における経済発展と所有権	岩崎 葉子	岩崎 葉子
(4) インドにおける農村公的雇用保障プログラムが労働市場に与えた影響	辻田 祐子	辻田 祐子
(5) インドにおける経済成長下の多元的貧困の変化：スラム家計の事例から	辻田 祐子	辻田 祐子
(6) インドシナ広域開発協力をめぐる国際関係：タイ、中国、CLMV 間の外交過程の考察	青木 まき	青木 まき
(7) ベトナムにおける私営農場の発展メカニズム		
(8) 中国の経済的台頭が発展途上国の産業に及ぼす影響	荒神 衣美	荒神 衣美
(9) 現金給付政策の政治経済学	藤田 麻衣	藤田 麻衣
(10) ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加	宇佐見耕一	牧野久美子
(11) カザフスタンにおける非公式ネットワーク：多面的アプローチによる分析	上谷 直克 岡 奈津子	上谷 直克 岡 奈津子
(12) 中国・国家発展改革委員会の権力構造		
(13) 一党支配体制下の議会：中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から	佐々木智弘 山田 紀彦	佐々木智弘 山田 紀彦
(14) 2014 年インドネシアの選挙 -ユドヨノ政権の 10 年と新政権の成立-		
(15) キューバ革命体制の模索：ベトナムとの比較	川村 晃一	東方 孝之
(16) ムスリム同胞団とイスラーム運動の国際連関	山岡加奈子	山岡加奈子
(17) コートジボワールにおける紛争と国家形成	渡邊 祥子	渡邊 祥子
(18) Present Opposition, Future Leadership? Emerging Figures in Malaysian Politics	佐藤 章 クー ブー テック	佐藤 章 クー ブー テック
(19) 台湾海峡危機と米中関係の再検証	松本はる香	松本はる香
(20) 途上国における協同組合思想と実践の展開に関する予備的考察	重富 真一	岡本 郁子
(21) 開発経済学の展望	山形 辰史	高橋 和志
(22) 東・東南アジア諸国における消費行動	吉野 久生	吉野 久生
(23) 開発途上国における結婚の制度的役割について：ジェンダーの視点からの実証研究	工藤 友哉	牧野 百恵

(24) 多国籍企業の生産形態：中間財を取り入れた水平型・垂直型共存モデルの作成と分析	内田 陽子	小山田和彦
(25) インドの経済社会に関する論点整理	佐藤 創	佐藤 創
(26) 貿易指数データベースの作成と分析-東アジア地域を中心として-	桑森 啓	内田 陽子
(27) フィリピン企業研究のためのデータ作成（製造業・金融部門）	柏原 千英	鈴木有理佳
(28) 開発途上国と産業構造変化	樹神 昌弘	橋口 善浩
(29) 中国農業の経済分析-「農業産業化」による構造転換	寶剣 久俊	山田 七絵
(30) インドネシアにおける中小製造業企業の成長と資金制約	濱田 美紀	福西 隆弘
(31) 開発途上国の障害者教育-教育法制と就学実態	小林 昌之	小林 昌之
(32) 海洋の「陸地化」と太平洋地政学の変動	塩田 光喜	塩田 光喜
(33) アフリカの障害者-障害と開発の視点から	森 壮也	森 壮也
(34) ラテンアメリカの現代アグリビジネスと土地制度	北野 浩一	北野 浩一
(35) 国際リユースと発展途上国	小島 道一	福西 隆弘
(36) 長期化する生態危機への社会対応とガバナンス	大塚 健司	大塚 健司
(37) 経済開発過程における資源環境管理政策・制度の形成	寺尾 忠能	船津 鶴代
(38) 新世紀におけるキャッチアップ型工業化論	佐藤 幸人	佐藤 創
(39) 開発途上国のサービス関連活動に関する実証研究：タイの事例	植木 靖	植木 靖
(40) 多国籍企業と発展途上国のグローバリゼーション	田中 清泰	田中 清泰
(41) 東アジアの社会変動と国家のリスケーリング	玉野 和志*	船津 鶴代
(42) アジア首都圏政治の比較研究	相沢 伸広	相沢 伸広
(43) Supply-chain Industrialization and growth: Does value added matter ?	伊藤 匡	伊藤 匡
(44) 現代ベトナム人の社会意識	石塚 二葉	石塚 二葉
(45) 「華南銀行」の蹉跌 -台湾銀行による大正期南進の挫折と整理-	久末 亮一	久末 亮一
<b>【科学研究費助成事業】</b>		
1. 研究代表者		
< 基盤研究（B） >		
① 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析-東南アジア二輪車産業の事例（H24-27）	藤田 麻衣	
② 最貧困層の貧困削減-フィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証（H24-27）	伊藤 成朗	
< 基盤研究（C） >		
① 現代ミャンマー農村における住民参加型森林資源管理の展開と村落の組織力に関する研究（H23-26）	岡本 郁子	
② 市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで（H23-25）	工藤 年博	
③ 東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に（H23-25）	今泉 慎也	
④ 後発国企業によるイノベーションのメカニズム：台湾 I T 機器産業の分析（H23-25）	川上 桃子	



<p>⑤ 1970年代タイ農民運動の農村における実態に関する研究</p> <p>⑥ インドネシア企業グループの存続と変容：政治体制の転換の観点から (H24-26)</p> <p>⑦ 「近代化変圧器」としての開発援助－開発社会学の定立を目指して (H24-26)</p> <p>⑧ 貿易データからみる中進国の罫：マレーシアのケースを中心に (H25-27)</p> <p>⑨ 開発途上国の TFP 推定と信頼性 (H25-27)</p> <p>⑩ インドにおける公益訴訟の経済社会への影響 (H25-27)</p> <p>⑪ 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究 (H25-27)</p> <p>⑫ インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究 (H25-28)</p> <p>⑬ ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差 (H25-27)</p> <p>&lt;若手研究 (B) &gt;</p> <p>① 中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略 (H23-25)</p> <p>② 南アフリカ農産物加工産業の変容と国際的展開に関する研究－ワインと砂糖産業の事例 (H24-26)</p> <p>③ ハブ空港建設のポリティクス－バンコク・スワンナプーム空港建設過程の政治分析 (H24-26)</p> <p>④ 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例 (H24-26)</p> <p>⑤ 雇用の非正規化に及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析 (H24-26)</p> <p>⑥ 婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析 (H24-27)</p> <p>⑦ 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究 (H24-26)</p> <p>⑧ 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析 (タンザニア) (H25-28)</p> <p>⑨ インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価 (H25-28)</p> <p>&lt;特別研究員奨励費&gt;</p> <p>比較家族史的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」概念 (H23-25)</p>	<p>重富 真一</p> <p>佐藤 百合</p> <p>佐藤 寛</p> <p>熊谷 聡</p> <p>樹神 昌弘</p> <p>佐藤 創</p> <p>植木 靖</p> <p>辻田 祐子</p> <p>寶劔 久俊</p> <p>任 哲</p> <p>佐藤千鶴子</p> <p>相沢 伸広</p> <p>田中 清泰</p> <p>町北 朋洋</p> <p>牧野 百恵</p> <p>石黒 大岳</p> <p>工藤 友哉</p> <p>東方 孝之</p> <p>阿部 尚史</p>	
<p>2. 研究分担者</p> <p>&lt;基盤研究 (S) &gt;</p> <p>アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究 (H23-27)</p> <p>&lt;基盤研究 (A) &gt;</p>	<p>武内 進一</p>	

① 選挙ガバナンスの比較研究 (H23-26)	川中 豪	
② 中国の経済システムの持続可能性に関する実証研究 (H25-27)	渡邊真理子	
③ 中国の経済システムの持続可能性に関する実証研究 (H25-27)	木村公一朗	
④ 中国の経済システムの持続可能性に関する実証研究 (H25-27)	任 哲	
⑤ グローバル化と暴力に関する政治学的研究 (H23-26)	武内 進一	
⑥ 市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究: アフリカの米を例にして (H25-28)	高橋 和志	
< 基盤研究 (B) >		
① 企業の国際化と生産性に関する国際比較研究 (H22-25)	伊藤 匡	
② 東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応 (H23-25)	クー ブー テック	
③ 東アジアの経済成長と持続可能な発展に関する基礎的研究 (H23-25)	道田 悦代	
④ 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (H23-25)	森 壮也	
⑤ 対中東資源外交の比較・国際政治史 (H23-25)	鈴木 均	
⑥ ベトナムの農村経済の変容とマイクロ分析 (H23-25)	坂田 正三	
⑦ ベトナムの農村経済の変容とマイクロ分析 (H23-25)	荒神 衣美	
⑧ 手話間の言語接触に見られるネィティビティの保持と変容の研究 (H23-26)	森 壮也	
⑨ 高度化する中国産業集積の研究: 空間経済学とエリアスタディの融合的アプローチ (H24-26)	丁 可	
⑩ インド農村の農業生産性向上と児童労働撲滅に向けて: 政策介入実験と行動経済学的分析 (H24-27)	伊藤 成朗	
⑪ インド農村の農業生産性向上と児童労働撲滅に向けて: 政策介入実験と行動経済学的分析 (H24-27)	久保 研介	
⑫ 民衆運動と移民が湾岸諸国の君主体制に及ぼす影響の動態的研究 (H24-27)	石黒 大岳	
⑬ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	高橋 和志	
⑭ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	ションチョ イ アプー	
⑮ アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存 (H25-27)	渡邊真理子	
⑯ 両大戦間期農家経済のマイクロデータ分析 (H25-28)	寶劔 久俊	
⑰ 地中海から西・南アジア地域の人々に関わる「名誉に基づく暴力」の文化人類学研究 (H25-27)	村上 薫	
⑱ コモン・グッドを追及する連帯経済・ラテンアメリカからの提言 (H25-28)	宇佐見耕一	
⑲ 中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化: 後発超大国におけるイノベーションの方向性 (H25-28)	木村公一朗	
⑳ NGO 活動の作りだす流動的社会空間についての人類的研究ーエチオ	児玉 由佳	

<p>ピアを事例として (H25-28)</p> <p>● 比較法から見たミャンマー憲法裁判所—民主化過程における意義と役割 (H25-27)</p> <p>&lt;基盤研究 (C) &gt;</p> <p>① 市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで (H23-25)</p> <p>② 中国の産業・都市集積，集積の経済と地域格差：GIS データによる研究 (H23-26)</p> <p>③ 新興国のマクロ経済政策と政策インフラ (H24-26)</p> <p>④ 高度工業化推進段階におけるベトナム農業構造再編と農業の担い手の展望 (H25-27)</p>	<p>山田 美和</p> <p>後閑 利隆</p> <p>橋口 善浩</p> <p>柏原 千英</p> <p>坂田 正三</p>	
---	--	--